

2018 年度の取組結果について

2013・2014 年度（平成 25・26 年度）にアセスメント調査を行い、見直した神奈川県石油コンビナート等防災計画（2016 年 3 月修正）を推進するため、事業所の予防対策の促進や訓練の充実を進めている。（参考資料 1）

今年度は、2018 年 1 月に開催した本幹事会で決定した次の方針に基づき実施した。

【2018 年度 取組方針】

- ◆ 特定事業所の予防対策の促進
- ◆ 応急活動体制の強化に向けた訓練の充実

1 特定事業所の予防対策の促進

(1) 取組状況調査

ア 調査概要

2018 年 7 月～8 月にかけて、特定事業所 79 事業所に対して、事業所外に影響が拡大するおそれのある災害に着目し、ハード面及びソフト面の対策に加え、被害想定を検討状況について調査した。

イ 調査結果

(ア) 回答状況

全 79 事業所から回答を得た。

(イ) 調査結果概略（参考資料 2）

- ・ 被害想定については、約 2 割の事業所が未検討で、加えて、県の防災アセスメントの結果について把握していなかった。
- ・ 緊急移送設備の耐震検証及び使用不能時の想定状況については、約 2 割の事業所において、耐震検証を実施せず、使用不能時の検討が行われていなかった。
- ・ 法令の規制のない危険物タンクへの緊急遮断弁の設置数は、横ばいの状態。また、緊急遮断弁がないタンクを所有する事業所の半数は、元弁に近づけないような場合の対応方法が未検討であった。
- ・ その他の調査を継続している事項については、大きな変動は見られなかった。

ウ 課題等

- ・ 事業所の被害想定や対応方法については、県の防災アセスメントの結果を再周知しつつ、引き続き、対応事例等を調査し、その結果を踏まえ、検討レベルの均一化を図るべく、検討を進める必要がある。
- ・ 緊急移送設備の耐震検証及び使用不能時の想定状況については、引き続き、取組状況調査で継続調査を行い、新たに対策手法を具体化する必要のある課題として検討する。
- ・ 危険物タンクの対応方法の検討状況については、関係行政機関と情報共有し、対応方法を検討する必要がある。

エ 調査結果の公表について

コンビナート防災に係る周辺住民の理解促進のため、調査結果の概略を別紙のとおり、ホームページ上で公表する。(2019年3月予定)

(2) 国への要望

全国石油コンビナート立地道府県協議会等の場で、国に対して提案書を提出した。(参考資料3)

(3) 予防対策手法等の具体化

これまで事業者が実施してきた保安設備の地震・津波対策の実態を把握するとともに、取り組むべき対策とその進め方及び対策事例について、一般社団法人神奈川県高圧ガス保安協会に調査委託をした。

(4) 予防対策に関する周知及び情報交換

調査結果等は、2019年3月開催の防災管理者研修会等の場で周知する。

2 応急活動体制の強化に向けた訓練の充実

石油コンビナート等特別防災区域における災害発生直後の初動対応の習得・習熟及び関係各機関同士の連携を強化するため、次の訓練を実施した。

(1) 合同図上訓練

ア 日時・場所

2018年11月7日（水）13:30～16:40 県庁第二分庁舎7階統制部室ほか
※第一会場：県庁第二分庁舎、第二会場：川崎市役所、第三会場：川崎市消防局

イ 参加者

15機関 参加者280名（うち見学者32名）

※消防庁、第三管区海上保安本部、神奈川県警察本部、神奈川県くらし安全防災局、横浜市総務局、横浜市消防局、川崎市総務局、川崎市消防局、JXTGエネルギー(株)川崎製油所、旭化成(株)川崎製造所、神奈川・静岡地区広域共同防災協議会、日本放送協会 横浜放送局、(株)テレビ神奈川、(株)アール・エフ・ラジオ日本、横浜エフエム放送(株)

ウ 訓練内容

川崎市直下型地震により、県内最大震度7を観測して甚大な被害が発生している中、川崎市内の2事業所で周辺に影響の及ぶおそれの高い災害が発生した状況を想定して、ブラインド型の図上訓練を実施した。

エ 訓練全体を通して得られた主な成果及び課題

<成果>

- ・ 県の防災アセスメントや市の避難計画を基にした適切な住民避難対応や、情報のトリアージ・迅速な共有を概ね講じることができた。
- ・ 関係機関同士の相互理解や連携強化を深めることができた。

<課題>

- ・ 漏えいした毒性物質の危険性に関する情報が、県防災本部へ適切に伝わっていなかった。情報の発信側・受信側双方による事態の重要性の共有を確実に実施していく必要があると考えられる。

(2) 情報受伝達訓練

ア 日時 2018年8月20日（月）10:00～12:00

イ 参加機関

- ・ 行政 5機関（県、横浜市総務局・消防局、川崎市総務企画局・消防局）
- ・ 事業所 71事業所（全79事業所中、8事業所は所用により不参加）
- ・ 各地区共同防災協議会等（6協議会＋1団体）

ウ 訓練内容

特別防災区域での災害発生時に、特定事業所の被害状況を迅速に把握・共有する体制を強化するため、FAXや危険物タンクのスロッシング被害予測システムによる情報受伝達訓練を行った。

エ 訓練を通して得られた成果及び課題

FAXによる情報受伝達は、概ね適切に行われることが確認できた。
スロッシング被害予測システムによる情報受伝達は、一部の事業所のPCがフリーズし、迅速な情報伝達に支障が生じたため、当該対応について作業手順書の修正等の対策を講じる必要がある。